

人口減少社会に対応したインフラ統廃合 ～水道事業の広域化～ (岩手県 岩手中部水道企業団)

取組概要

- ・一部事務組合(水道用水供給事業)と2市1町の水道事業の統合
- ・事業統合により水道施設の統廃合を行い、将来の更新投資を抑制
- ・施設統廃合と併せて2市1町の水道料金を統一。更新投資の抑制と併せて実施することで将来世代の料金値上げを抑制

取組の効果

- ①更新投資の抑制・施設利用率の向上
- ②耐震化率の向上
- ③企業債残高の適正化
- ④料金水準の適正化
- ⑤人材の育成

創意・工夫した点

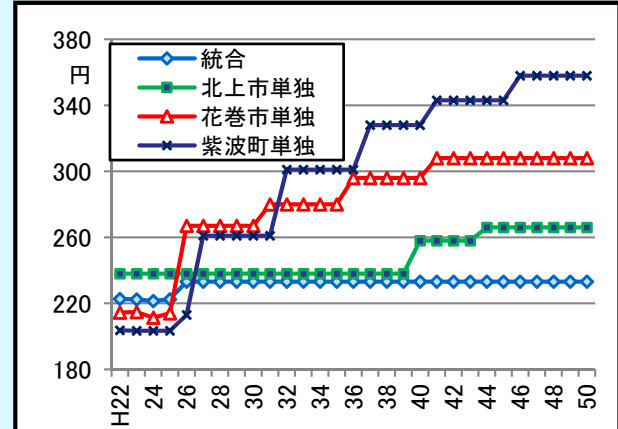
人口減少社会の到来に備え、アセットマネジメントと長期財政シミュレーションを踏まえた事業統合を実施

他団体へのアドバイス

地方公共団体の管理するインフラはこれから大量更新期を迎える。他の公共施設に比べ、水道施設はドラスティックな統廃合が可能である。

人口 223,231人 (H30.1.1現在)

担当 経営企画課



供給単価(水道料金)の推移

単独経営するよりも統合する場合は長期・安定的に水道料金水準を維持させることができる。